

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(E00041)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものであります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	37,790	46,526	179,752
経常利益(百万円)	4,679	6,194	23,206
四半期(当期)純利益(百万円)	4,106	3,730	17,939
純資産額(百万円)	398,082	369,278	398,747
総資産額(百万円)	527,604	471,173	521,009
1株当たり純資産額(円)	6,844.69	6,322.32	6,839.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	71.85	65.27	313.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	74.1	76.7	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,462	9,764	38,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,882	△7,774	△29,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,853	△1,869	△4,054
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	53,953	57,778	57,645
従業員数(人)	1,739	1,774	1,735

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,774[463]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	902[163]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

①日本

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	132,817	—
	天然ガス (千m ³)	286,539	—
	液化天然ガス (t)	14,755	—
	ビチューメン (kl)	—	—

②北米

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,426	—
	天然ガス (千m ³)	3,824	—
	液化天然ガス (t)	—	—
	ビチューメン (kl)	102,045	—

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より生産実績をセグメントごとに開示することとしたため、前年同四半期比の記載は省略いたします。

2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

①日本

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額
原油・天然ガス	原油 (kl)	263,399	12,838	—	—
	天然ガス (千m ³)	354,260	14,185	—	—
	液化天然ガス (t)	48,630	3,155	—	—
	ビチューメン (kl)	—	—	—	—
小計			30,179		—
請負			1,024		—
その他	石油製品・商品		7,507		—
	その他		1,741		—
小計			9,248		—
合計			40,452		—

②北米

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額
原油・天然ガス	原油 (kl)	61,426	2,555	—	—
	天然ガス (千m ³)	2,199	40	—	—
	液化天然ガス (t)	—	—	—	—
	ビチューメン (kl)	101,901	3,477	—	—
小計			6,073		—
請負			—		—
その他	石油製品・商品		—		—
	その他		—		—
小計			—		—
合計			6,073		—

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より販売実績をセグメントごとに開示することとしたため、前年同四半期比の記載は省略いたします。
2. 当第1四半期連結会計期間よりその他は「石油製品・商品」及び「その他」に区分して販売金額を開示することといたします。
なお、「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
出光興産(株)	4,424	11.7	5,843	12.6
東北電力(株)	5,044	13.3	3,692	7.9
(株)ジャパンエナジー	5,088	13.5	4	0.0

(株)ジャパンエナジーは、新日本石油(株)及び新日本石油精製(株)と平成22年7月1日付にて合併し、JX日鉱日石エネルギー(株)となっております。)

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの埋蔵量

当第1四半期連結会計期間における生産に伴う減少を除き、前連結会計年度末の当社グループの埋蔵量に重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における売上高は46,526百万円と前年同期に比べ8,736百万円の増収（+23.1%）となり、売上総利益は14,914百万円と前年同期に比べ2,239百万円の増益（+17.7%）となりました。前年同期に比べて増収となった主な要因は、ビチューメン価格の上昇による売上高の増加に加え、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった㈱ジャペックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加によるものであります。増益となった主な要因は前述のビチューメン価格及び原油価格の上昇によるものであります。

探鉱費は、国内での支出は増加したものの海外での支出が減少したことにより、前年同期に比べ463百万円減少（△16.2%）の2,402百万円となり、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ24百万円増加（+0.3%）とほぼ横ばいに推移した結果、営業利益は5,176百万円と前年同期に比べて2,678百万円増益（+107.2%）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の減少や有価証券評価損の増加などの減益要因はあるものの営業利益の増加により、前年同期に比べて1,514百万円増益（+32.4%）の6,194百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2,339百万円計上したことなどにより、前年同期に比べて770百万円減益（△16.8%）の3,816百万円となり、四半期純利益は3,730百万円と前年同期に比べて375百万円減益（△9.2%）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス（LNG）及びビチューメンを含む）の売上高は、主にビチューメンの価格の上昇により、36,253百万円と前年同期に比べ1,571百万円の増収（+4.5%）となりました。

(ロ) 請負事業

請負事業（削井工事及び地質調査の受注等）の売上高は、1,024百万円と前年同期に比べ604百万円の増収（+144.0%）となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった㈱ジャペックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加などにより、9,248百万円と前年同期に比べ6,559百万円の増収（+244.0%）となりました。

主なセグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント損益は営業損益を基礎としております。

① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（LNG含む）、請負事業、石油製品等により構成されており、当第1四半期連結会計期間における売上高は40,452百万円、セグメント利益は6,041百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（ビチューメン含む）により構成されており、当第1四半期連結会計期間における売上高は6,073百万円、セグメント利益は1,268百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ49,835百万円減少し、471,173百万円となりました。これは主に国際石油開発帝石㈱等の株価下落による投資有価証券の減少などによるものです。

また、負債の部及び純資産の部につきましては、前述の投資有価証券の減少によりそれぞれ繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、負債合計は20,366百万円減少の101,895百万円となり、純資産合計は29,468百万円減少の369,278百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、57,778百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,764百万円（前年同期比14.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,816百万円、減価償却費5,416百万円、売上債権の増減額4,747百万円、法人税等の支払による支出2,184百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,774百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは主に新潟県及び北海道での生産設備増強工事などによる有形固定資産の取得による支出7,697百万円や貸付けによる支出633百万円などの支払額が、利息及び配当金の受取額1,571百万円などの収入額を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,869百万円（前年同期比34.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,139百万円や配当金の支払額1,085百万円などの支払額が、長期借入れによる収入628百万円を上回ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を執ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の概要)

1. 目的

当社株式の大量買付が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させること。

2. 基本的な仕組み

当社株式の20%以上を取得しようとする者が遵守すべき手続を設定のうえ、かかる手続が遵守されない場合または企業価値・株主共同の利益が毀損されると認められる場合に、当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもってする買収防衛策（事前警告型買収防衛策）。

3. 導入に係る手続

平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会（本総会）において、当社定款に買収防衛策の導入等に関する根拠条文を置くための定款変更議案（特別決議事項）に加え、買収防衛策の内容に関する議案（普通決議事項）について承認を得て導入しました。

4. 有効期間

本総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時まで。

5. 発動に係る手続

イ) 買収者に対し、必要な情報や当社が定める手続を遵守する旨が記載された「買付説明書」の提出を求めます。

ロ) 取締役会において、買収者の提案の評価や代替案の検討等を行います（原則60日）。

ハ) 独立委員会において、買収者の提案と取締役会の事業計画の比較検討、取締役会の提示する代替案の検討等を行うほか、買収者との交渉・協議を行います（原則60日。合理的理由がある場合、さらに30日の延長も可能）。

ニ) 独立委員会は、買収者の行為が企業価値又は株主共同の利益を毀損するか否か（毀損する場合、その程度）等を勘案し、その発動の実施又は不実施を取締役にに対し勧告します（発動に際し、株主総会の承認を得るべき留保を付すことも可能）。

ホ) 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法上の機関としての決議を行います。

6. 独立委員会の設置

取締役会の恣意的判断を排除し、対抗措置の発動・不発動の判断の客観性を高めるため、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

独立委員会の委員は次のとおりです。

河上 和雄 当社社外取締役
角谷 正彦 当社社外監査役
坂田 桂三 日本大学名誉教授

7. 対抗措置

新株予約権の無償割当て（概要は下記8. のとおり）とし、買収者以外の株主に新株を交付することにより、買収者の持分の希釈化を図ります。

8. 本新株予約権の無償割当ての概要

イ) 本新株予約権の数

取締役会又は株主総会決議（本決議）で別途定める一定の日（割当期日）における発行済株式総数と同数（自己株式を除く）

ロ) 割当対象株主

割当期日における株主（当社を除く）

ハ) 効力発生日

本決議で別途定める日

ニ) 目的株式数

本新株予約権 1 個につき、目的となる株式の数は、原則 1 株

ホ) 行使期間

1 ヶ月から 3 ヶ月までの範囲で別途本決議で定める期間

ヘ) 行使条件

20%以上を保有する者又は20%以上を買付けようとする者（非適格者）は、本新株予約権を行使することができないこととする。

ト) 当社による本新株予約権の取得

行使期間開始日の前日までの間、取締役会が別途定める日をもって、全ての新株予約権を無償で取得することができる。

取締役会が別途定める日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち、未行使のものを全て取得し、これと引換えに、株式を交付することができる。

(当社の買収防衛策（本プラン）の合理性)

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

2. 株主意思を重視するものであること

本プランは、前述のとおり、平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入されました。

また、本プランに定める一定の場合には、本プランの発動の是非についても、株主総会の決議を得ることにより株主の皆様の意思を確認することとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されているほか、その有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

3. 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

前述のとおり、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

5. 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

6. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は195百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等の計画に重要な変更及び新たに追加された計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	57,154,776	57,154,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	57,154,776	—	14,288	—	—

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,144,300	571,443	—
単元未満株式	普通株式 8,576	—	—
発行済株式総数	57,154,776	—	—
総株主の議決権	—	571,443	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	1,900	—	1,900	0.00
計	—	1,900	—	1,900	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	4,980	4,770	4,275
最低（円）	4,700	3,965	3,590

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,900	24,314
受取手形及び売掛金	※1 15,101	※1 19,774
有価証券	21,739	17,669
商品及び製品	4,684	4,632
仕掛品	532	386
原材料及び貯蔵品	4,524	5,398
その他	29,149	33,403
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	104,628	105,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,537	50,848
その他（純額）	97,911	93,917
有形固定資産合計	※2 148,449	※2 144,765
無形固定資産		
その他	7,387	7,450
無形固定資産合計	7,387	7,450
投資その他の資産		
投資有価証券	193,124	246,141
その他	22,917	22,921
貸倒引当金	△46	△46
海外投資等損失引当金	△5,288	△5,793
投資その他の資産合計	210,708	263,223
固定資産合計	366,545	415,439
資産合計	471,173	521,009

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386	5,914
未払法人税等	397	2,159
引当金	23	138
その他	11,732	13,773
流動負債合計	16,539	21,986
固定負債		
長期借入金	24,116	24,471
繰延税金負債	43,176	61,386
退職給付引当金	6,587	6,429
廃鉦費用引当金	—	6,216
その他の引当金	621	847
資産除去債務	9,858	—
その他	994	923
固定負債合計	85,355	100,275
負債合計	101,895	122,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	274,445	271,858
自己株式	△10	△10
株主資本合計	288,724	286,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,230	106,896
繰延ヘッジ損益	△53	24
為替換算調整勘定	△1,563	△2,186
評価・換算差額等合計	72,613	104,733
少数株主持分	7,941	7,876
純資産合計	369,278	398,747
負債純資産合計	471,173	521,009

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	37,790	46,526
売上原価	25,115	31,611
売上総利益	12,675	14,914
探鉱費		
探鉱費	2,892	2,487
探鉱補助金	△25	△84
探鉱費合計	2,866	2,402
販売費及び一般管理費	※1 7,310	※1 7,335
営業利益	2,497	5,176
営業外収益		
受取配当金	1,527	1,251
持分法による投資利益	612	79
その他	708	504
営業外収益合計	2,848	1,834
営業外費用		
有価証券評価損	—	517
海外投資等損失引当金繰入額	315	—
廃鉱費用引当金繰入額	193	—
その他	157	299
営業外費用合計	666	817
経常利益	4,679	6,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	9
前期損益修正益	※2 147	—
その他	0	0
特別利益合計	150	10
特別損失		
固定資産除却損	11	48
過年度退職給付費用	231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,339
特別損失合計	243	2,387
税金等調整前四半期純利益	4,586	3,816
法人税等	355	△121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,937
少数株主利益	124	207
四半期純利益	4,106	3,730

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,586	3,816
減価償却費	5,395	5,416
のれん償却額	257	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	228	157
廃鉦費用引当金の増減額 (△は減少)	144	—
海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	278	—
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△505
受取利息及び受取配当金	△1,733	△1,384
支払利息	99	45
持分法による投資損益 (△は益)	△612	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	2,023	4,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,612	677
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,364	△1,905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,339
その他	△344	△1,378
小計	12,075	11,948
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△612	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,462	9,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△619	△4,621
定期預金の払戻による収入	2,793	3,333
有価証券の売却及び償還による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△9,371	△7,697
無形固定資産の取得による支出	△141	△74
投資有価証券の取得による支出	△2,136	△501
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,048	576
貸付けによる支出	△461	△633
貸付金の回収による収入	21	19
利息及び配当金の受取額	1,809	1,571
その他	△24	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,882	△7,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450	628
長期借入金の返済による支出	△1,139	△1,139
配当金の支払額	△1,073	△1,085
少数株主への配当金の支払額	△896	△178
利息の支払額	△181	△68
その他	△15	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,853	△1,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,977	133
現金及び現金同等物の期首残高	51,975	57,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 53,953	※ 57,778

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、従来計上していた廃鉱費用引当金は資産除去債務に振替えております。</p> <p>これにより、営業利益は129百万円減少、経常利益は73百万円増加、税金等調整前四半期純利益は2,266百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,267百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、北海道鉱業所の管理用資産については従来の札幌鉱業所における定率法から定額法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で鉱業所管理用資産の減価償却方法が異なっております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間において変更後の方法によった場合の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は、51,537百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券評価損」は、0百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)」として表示しておりました科目について、当第1四半期連結累計期間から「海外投資等損失引当金」のみとなったため、「海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)」に名称を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)」に含まれる「海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)」は、314百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 225,529百万円</p> <p>3 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">12,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">5,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,174百万円</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	12,232百万円	インペックス北カスピ海石油㈱	5,324百万円	従業員(住宅資金借入)	915百万円	東北天然ガス㈱	702百万円	計	19,174百万円	<p>※1 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 215,189百万円</p> <p>3 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">5,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,258百万円</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	8,077百万円	インペックス北カスピ海石油㈱	5,299百万円	従業員(住宅資金借入)	959百万円	東北天然ガス㈱	922百万円	計	15,258百万円
サハリン石油ガス開発㈱	12,232百万円																				
インペックス北カスピ海石油㈱	5,324百万円																				
従業員(住宅資金借入)	915百万円																				
東北天然ガス㈱	702百万円																				
計	19,174百万円																				
サハリン石油ガス開発㈱	8,077百万円																				
インペックス北カスピ海石油㈱	5,299百万円																				
従業員(住宅資金借入)	959百万円																				
東北天然ガス㈱	922百万円																				
計	15,258百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益147百万円は、前連結会計年度に計上した固定資産除却損のうち北海道石狩市に建設を予定していた小型のLNGサテライト基地建設中止の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p>		百万円	人件費	2,010	(うち退職給付費用)	140	(うち役員賞与引当金繰入額)	24	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	49	減価償却費	1,943	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> </table>		百万円	人件費	2,171	(うち退職給付費用)	165	(うち役員賞与引当金繰入額)	21	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	46	減価償却費	1,986
	百万円																								
人件費	2,010																								
(うち退職給付費用)	140																								
(うち役員賞与引当金繰入額)	24																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	49																								
減価償却費	1,943																								
	百万円																								
人件費	2,171																								
(うち退職給付費用)	165																								
(うち役員賞与引当金繰入額)	21																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	46																								
減価償却費	1,986																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 24,191	現金及び預金勘定 28,900
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,733	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △14,033
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等
売戻し条件付現先 22,497	コマーシャル・ペーパー 1,999
マネー・マネージメント・ファンド他 11,997	売戻し条件付現先 21,995
現金及び現金同等物 53,953	マネー・マネージメント・ファンド他 18,917
	現金及び現金同等物 57,778

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,154,776株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,033株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	359	540	2,799	9,503	13,203
II 連結売上高（百万円）					37,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.95	1.43	7.41	25.15	34.94

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 欧州……………ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	40,452	6,073	46,526	—	46,526	—	46,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	40,452	6,073	46,526	—	46,526	△0	46,526
セグメント利益 又は損失 (△)	6,041	1,268	7,310	△153	7,157	△1,980	5,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中東、北アフリカ、東南アジア等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,980百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	185,879	189,439	3,560

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	25,487	140,881	115,394
(2)債券			
国債・地方債等	1,721	1,600	△120
社債	7,171	7,176	5
その他	3,484	3,585	101
(3)その他	21,968	22,336	367
合計	59,833	175,580	115,747

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有しております。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定であります。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、当第1四半期連結会計期間末日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,322.32円	1株当たり純資産額	6,839.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	71.85円	1株当たり四半期純利益金額	65.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	4,106	3,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,106	3,730
期中平均株式数(千株)	57,152	57,152

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。